🔞 これからのODAが目指すのは?

途上国にも日本にも メリットがある支援です。

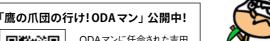
途上国での開発協力は、国や国際機 関、NGOなどが行っている遠い場所のこ とだと思う人も多いでしょうが、けっしてそ んなことはありません。近年は民間企業、 とくに地方の中小企業の中に、SDGs (持続可能な開発目標) 達成や途上国 開発と自社の海外展開を結びつけたい

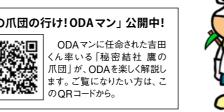


と考えるところが現れています。そこで、そ うした企業とODAをうまく結びつける動き や制度作りが盛んになっています。日本 の中小企業が持つ優れた技術やノウハ ウを途上国開発で生かすことは、途上国 と日本企業双方に大きなメリットがありま す。これからは、民間提案型事業などを 通して、日本企業に活躍してもらうための ツールをODAでどう整備できるのかを考 えていかなければならないと思います。

今年日本で開かれるG20やTICAD 7 (第7回アフリカ開発会議) では、日本 はホスト国として持続可能な未来づくり に向けて、世界の国々が進むべき新た な方向性をしっかりと打ち出し、国際社 会をリードしていく存在でありたいと考え

最後に、ODAが日本にとっても重要 であることを国民のみなさまにもっと知っ ていただく努力がいっそう必要だと考えて います。昨年、外務省はODA広報キャ ラクターとして「秘密結社 鷹の爪団| の吉田くんを「ODAマン」に任命しました。 意外に知られていないODAのあれこれ を楽しく発信しているので、ぜひ外務省 のウェブサイトをのぞいて見てください。









在外公館レポート stoom Peru

防災に貢献する日本の地デジ

ビ放送(地デジ)の規格には、大きく分 けて日本方式、欧州方式、米国方式、 中国方式の四つがあります。もちろん日 が、遠く離れた中南米にも日本方式を日本と同様に自然災害が多いペルーに 採用している国々があります。

2009年、ペルーはスペイン語圏で初 めて日本方式の採用を決定し、現在首 れています。

みなさんが見ている地上デジタルテレ 放送システム (EWBS: Emergency Warning Broadcast System) の存 在です。このシステムは、地震や津波な どの災害情報を迅速に伝えるため、特 本で用いられているのが日本方式です 殊な信号をのせて放送を行うものです。 とって有効な警報システムとして認識さ

ペルーによる日本方式の採用後、日 都のリマ市をはじめとした大都市圏で日 本はODAなどを活用し、ペルーにとって 本方式の地デジの導入・普及が進めら まったく新しい経験となるこのシステム の整備を支援しています。同時に、地デ 日本方式採用の最大の決め手となっ ジやこのシステムに関するアドバイザー たのは、日本方式にしかない緊急警報 の派遣やセミナーの開催によって、ペ



ルーが自らこのシステムの整備、運用が できるよう、技術移転と人材育成に取り 組んでいます。

(在ペルー日本国大使館)



テレビと文字ディスプレイに表示されるEWBSの訓練メッセージ。

【『日本の支援の特徴は?

途上国の自立促進、 匠の技を生かす援助です。

の啓発、人道支援などを含む途上国の "開発"を目的に、途上国や国際機関 が行う活動のための公的資金による援 助がODAです。ODAには、物や資金 を提供する「無償資金協力」、低い利 子で貸す「有償資金協力」、技術を伝 える「技術協力」の三つの形態があり、政策や方針作りがおもな仕事です。そ 日本のODAは金額規模で見ると「有 の方針に基づき、JICAや大使館が実 僧資金協力 | の割合が高くなっています。 際の案件作りを行います。そして、支援 そのねらいは相手国の自立を促すこと。 借りたお金を返すために自助努力を行 ルタント、NGOといった人たちが活動し い、自らの発展に力を注ぐようになります。 ています。こうした人々のチームワークで また、日本の高い技術を生かした支 ODAは成り立っているのです。

平和構築やガバナンス、基本的人権 援にも力を入れています。たとえばトルコ のボスポラス海峡に地下鉄を通すトンネ ルは、日本の建設会社によるトンネルを 埋める沈埋工法で世界最深となる水深 60メートルに設けられました。

> こうした日本のODAにはさまざまな人 たちが関わっています。外務省本省は の現場では専門家や民間企業、コンサ

どんな成果を √2 生んでいますか?

日本というブランドを広げてきました。

途上国の人々の暮らしの改善に貢献 した日本のODAの一例が母子手帳で をアフリカから受け入れることが決まり、 す。インドネシアでは母子手帳の導入で 出産前の健診が進み、医師や助産師 が立ち会う出産の数が増え、乳児死亡 率・妊産婦死亡率は低減しました。こう したことが世界で高く評価され、現在40 以上の国や地域で導入されています。

ODAには世界と日本をつなぐ役割も あります。たとえばアフリカでは、港湾・ 鉄道・道路などのインフラ整備を通じて、 感情が醸成され、日本というブランドを広 日本をはじめとする諸外国との経済的な つながりを強める取り組みが継続的に行 われています。人材育成にも力を入れて いて、2013年のTICAD V (第5回アフ

牽引していく若者たちとの人脈を作り、 日本企業のアフリカでのビジネスチャン スにつながる、まさに日本とアフリカが ウィン-ウィンとなる未来への投資となっ ています。 こうしたODAによって世界では親日

リカ開発会議)では、5年間で1.000人

現在その多くが日本の大学院や企業で

学んでいます。今後アフリカでビジネスを

めることに成功してきています。感謝の 声は多数あり、ODAプロジェクトの中に は外国の切手やお札のモチーフになっ ているものさえあります。





カンボジアの500リエル札。日本がODA で支援したつばさ橋(左)ときずな橋(右) がモチーフになっている。

世界各国の言葉で作成された日本発祥の 母子手帳。(写真提供: JICA)

∖教えて! 外務省 /

知っておきたい

日本が行っている資金的な支援など。 その役割や特徴、実績などを あらためてご紹介します。

外務省ODA ODAマン



evelopment Offici **Assistance**



国際協力局 政策課 企画官

大西 一義(おおにし・かずよし)さん

1998年外務省入省。在英国・在ロシア大使館参事官、経 済局サービス貿易室長、内閣官房副長官秘書官を経て、 2018年12月から現職。ODA予算・広報、大阪G20開発分 野の調整を担当。

35 mundi April 2019 April 2019 mundi 34